

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木敏雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金網秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金網秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,633,057	8,404,782	33,321,780
経常利益 (千円)	91,113	167,700	840,344
四半期(当期)純利益 (千円)	27,130	91,970	446,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,913	98,981	593,516
純資産額 (千円)	15,947,012	16,340,022	16,391,584
総資産額 (千円)	23,188,115	23,338,566	23,940,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.86	6.37	30.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		6.36	30.85
自己資本比率 (%)	68.8	70.0	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,137	40,276	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	682,562	203,380	620,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,373	285,353	597,537
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,542,500	3,952,408	4,486,328

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第62期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われていません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニー(IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロニクス関連機器、オンボード関連商品	平成26年4月1日～平成27年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式会社 エコソリューションズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成26年4月1日～平成27年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボックス・システムラック	平成26年4月1日～平成27年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における当社グループを取り巻く景況は、米国の景気回復は継続し、欧州では中核国を中心に持ち直しの兆しが見られ、また中国や新興国では拡大ペースが緩やかとなりました。一方、国内においては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部に見られたものの、景況は緩やかに回復しております。

当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客において、半導体の微細化に関する投資やスマートフォンに関する需要から、関連装置の生産増加が一部見られました。また、メガソーラーにかかわる設備投資は継続しております。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器やメガソーラー等のエネルギーインフラ市場や医療機器関連市場への取り組み等を行うことにより、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億4千万円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益は1億21百万円(前年同四半期比242.2%増)、経常利益は1億67百万円(前年同四半期比84.1%増)、四半期純利益は91百万円(前年同四半期比239.0%増)と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

無停電電源等は減少いたしました。センサー、表示機器、電磁弁等が増加し、売上高は4億4千万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

情報・通信機器分野

システムラック等は減少いたしました。F A コンピューター、ルーター等が増加し、売上高は7億8千万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクター全般が増加し、売上高は8億3千万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

電設資材分野

低圧設備、端子台等は増加いたしました。照明器具等が減少し、売上高は2億3千万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億1千万円減少し、2億3千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億1千万円減少し、1億5千万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加4億6千万円、在庫の増加1億7千万円、有価証券の減少9億9千万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億1千万円増加し、7億7千万円となりました。

これは主に、宮城県黒川郡大和町に建設した社宅「BELLA ALCA SAまほろば」による建物及び構築物の増加2億4千万円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて5億4千万円減少し、6億9千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億5千万円減少し、5億3千万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少2億8千万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億4千万円減少し、1億5千万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債の減少1億6千万円によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5千万円減少し、1億6千万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益の計上9千万円と、未払配当金の支払2億3千万円によるものであります。なお、自己資本比率は70.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から5億33百万円減少し、39億52百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は40百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は1億62百万円の減少）

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億68百万円の増加要因、たな卸資産の増加1億8百万円、法人税等の支払2億86百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2億3百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は6億82百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億80百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は2億85百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は3億7百万円の減少）

これは主に、配当金の支払額2億31百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,400		1.権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,436,300	144,363	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		144,363	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	714,400		714,400	4.7
計		714,400		714,400	4.7

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,786	3,967,408
受取手形及び売掛金	9,508,274	9,435,935
有価証券	999,541	-
商品	1,756,105	1,863,825
その他	413,817	200,595
貸倒引当金	943	937
流動資産合計	16,181,582	15,466,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,465,238	2,674,838
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	283,845	191,523
有形固定資産合計	6,660,697	6,777,975
無形固定資産	97,775	93,798
投資その他の資産		
その他	1,044,681	1,044,016
貸倒引当金	44,727	44,053
投資その他の資産合計	999,953	999,963
固定資産合計	7,758,427	7,871,737
資産合計	23,940,010	23,338,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,736,989	4,664,156
短期借入金	140,437	130,036
未払法人税等	297,587	13,922
賞与引当金	175,558	76,038
役員賞与引当金	15,000	7,500
その他	469,894	538,359
流動負債合計	5,835,466	5,430,012
固定負債		
長期借入金	247,435	214,926
退職給付に係る負債	1,181,001	1,074,035
その他	284,522	279,569
固定負債合計	1,712,958	1,568,530
負債合計	7,548,425	6,998,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,540,416	1,540,416
利益剰余金	13,142,846	13,082,616
自己株式	321,112	321,112
株主資本合計	16,181,379	16,121,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,311	187,820
為替換算調整勘定	33,192	25,511
退職給付に係る調整累計額	739	556
その他の包括利益累計額合計	205,764	212,775
新株予約権	4,440	6,096
純資産合計	16,391,584	16,340,022
負債純資産合計	23,940,010	23,338,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,633,057	8,404,782
売上原価	6,524,265	7,172,826
売上総利益	1,108,792	1,231,955
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	86,362	96,432
給料手当及び賞与	462,802	482,923
株式報酬費用	-	1,656
法定福利費	65,425	67,143
退職給付費用	31,188	31,583
賃借料	58,232	54,461
減価償却費	42,838	43,602
貸倒引当金繰入額	7,175	-
賞与引当金繰入額	62,162	76,038
役員賞与引当金繰入額	-	7,500
退職給付引当金繰入額	49,259	18,922
その他	207,751	229,892
販売費及び一般管理費合計	1,073,199	1,110,155
営業利益	35,592	121,799
営業外収益		
受取利息	1,255	926
受取配当金	3,786	5,143
仕入割引	47,511	51,067
為替差益	9,245	-
その他	6,886	6,417
営業外収益合計	68,684	63,554
営業外費用		
支払利息	2,130	1,134
手形売却損	5,809	5,569
売上割引	4,054	3,594
為替差損	-	1,986
その他	1,169	5,369
営業外費用合計	13,163	17,653
経常利益	91,113	167,700
特別利益		
投資有価証券売却益	3,684	617
特別利益合計	3,684	617
特別損失		
固定資産除却損	3,000	-
投資有価証券売却損	98	-
特別損失合計	3,098	-
税金等調整前四半期純利益	91,699	168,317
法人税、住民税及び事業税	7,147	8,921
法人税等調整額	57,421	67,425
法人税等合計	64,569	76,347
少数株主損益調整前四半期純利益	27,130	91,970
四半期純利益	27,130	91,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,130	91,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,435	14,509
為替換算調整勘定	13,347	7,680
退職給付に係る調整額	-	182
その他の包括利益合計	69,783	7,011
四半期包括利益	96,913	98,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,913	98,981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,699	168,317
減価償却費	42,838	48,796
株式報酬費用	-	1,656
賞与引当金の増減額(は減少)	65,184	99,520
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,076	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,662	572
受取利息及び受取配当金	5,041	6,069
支払利息	2,130	1,134
為替差損益(は益)	714	22
投資有価証券売却損益(は益)	3,585	617
有形固定資産除却損	3,000	-
売上債権の増減額(は増加)	128,113	68,819
たな卸資産の増減額(は増加)	44,923	108,439
仕入債務の増減額(は減少)	133,105	70,757
その他	133,236	230,198
小計	68,025	240,879
利息及び配当金の受取額	4,520	5,812
利息の支払額	2,207	1,082
法人税等の支払額	96,424	286,226
法人税等の還付額	-	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,137	40,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	190,422	180,620
無形固定資産の取得による支出	851	3,048
有価証券の取得による支出	500,000	-
投資有価証券の取得による支出	3,207	23,946
投資有価証券の売却による収入	11,494	1,291
敷金及び保証金の差入による支出	880	1,971
敷金及び保証金の回収による収入	1,305	1,915
定期預金の払戻による収入	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	682,562	203,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	171,153	42,910
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,763	11,433
自己株式の取得による支出	150,985	-
配当金の支払額	176,471	231,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,373	285,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,236	4,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,141,837	533,919
現金及び現金同等物の期首残高	5,684,337	4,486,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,542,500	1 3,952,408

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が122,375千円減少し、利益剰余金が78,810千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ705千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	4,560,500千円	3,967,408千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	4,542,500千円	3,952,408千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	176,471	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	231,010	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円86銭	6円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,130	91,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,130	91,970
普通株式の期中平均株式数(株)	14,583,781	14,438,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		6円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		21,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月8日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	231,010千円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。